山岳白書

令和5年中の北アルプス登山者と遭難のまとめ

岐阜県北アルプス山岳遭難対策協議会

はじめに

岐阜県北アルプス山岳遭難対策協議会
会長　田中　明（高山市長）

昨年は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことで、様々な地域行事や取り組みが再開できるようになり、少しずつ暮らしに活気が戻り始めたところでありましたが、令和6年元日に能登半島地震が発生し、多くの方が被災されました。お亡くなりになられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に対しまして心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧･復興に向けて、高山市も切れ目ない支援を続けてまいります。

さて、北アルプスにおいては、宿泊数の上限が一昨年より引き上げられ、天候に恵まれていたこともあり、多くの登山者で賑わった一方、冬場の降雪量が少なく梅雨時期や夏山シーズンにまとまった雨が降らなかったため、山小屋では深刻な水不足に悩まされ、大変なご苦労があったと伺っております。

その中で、登山届による岐阜県側からの登山者数は、47,776人となり、前年比で8,074人（20.3%）増加、山小屋の宿泊数の上限が少しずつ緩和され、ツアー登山や団体登山も戻りつつあるように感じています。

山岳遭難に関しては、発生52件、遭難者数58人（うち死亡8人、行方不明1人、負傷者21人、無事救助28人）と、発生件数では過去最高となった平成25年と並ぶ数字となってしまい、8人もの尊い命が失われ、未だ1人が行方不明となっております。遭難者のうち、50代～70代が全体の70.7%を占めるなど依然として中高年層の事故が多発しております。

この数字を受け、私ども北アルプスの地元住民としては、悲惨な遭難事故をなくすため、今後も関係機関と連携をとりながら、各種遭難事故防止対策を力強く推進していきたいと考えております。

引き続き皆様からのご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

最後になりましたが、昨年末に山小屋の一時代を築き上げた双六小屋・小池潜氏、穂高岳山荘・今田英雄氏の両名が相次いで旅立たれました。

これまで、当協議会をはじめ、救助隊や警備隊を陰ながら支えて頂いたことに、心より感謝を申し上げますと共にご冥福をお祈り致します。

令和6年3月

目　　次

1　登山者の状況
（1）　過去10年間の登山者数等の推移 …… 1
（2）　シーズン別及び年齢別等登山者数の状況…… 2

2　山岳遭難の状況
（1）　令和５年中の山岳遭難の状況と特徴 …… 3
（2）　過去10年間の発生状況 …… 4
（3）　月別発生状況…… 4
（4）　山域別発生状況…… 5
（5）　原因別・遭難者の性別発生状況…… 5
（6）　遭難者の山岳会所属状況…… 6
（7）　登山届の提出状況…… 6
（8）　遭難パーティーの人数構成状況…… 7
（9）　山岳遭難の届出状況…… 7
（10）遭難者の年齢別状況…… 8
（11）遭難者の職業別状況…… 8

3　山岳警備活動の状況
（1）　山岳警備活動の概況…… 9
（2）　安全登山指導活動の状況…… 9
（3）　山岳遭難救助活動の状況…… 10
（4）　ヘリコプターの活用状況…… 11

4　岐阜県山岳遭難防止条例
（1）　登山届提出義務…… 12
（2）　条例に関する問い合わせ先…… 12

別表１　令和５年・山岳遭難発生分布図

(c)岐阜県　清流の国ぎふ・ミナモ　＃1129

1　登山者の状況

(1)　過去10年間の登山者数等の推移

令和5年中の登山届による岐阜県側からの北アルプスへの登山者数は、

26,211パーティー、47,776人

を数え、前年よりパーティー数では+4,345パーティー（19.8%増）、登山者数についても+8,074人(20.3%増)と増加した。

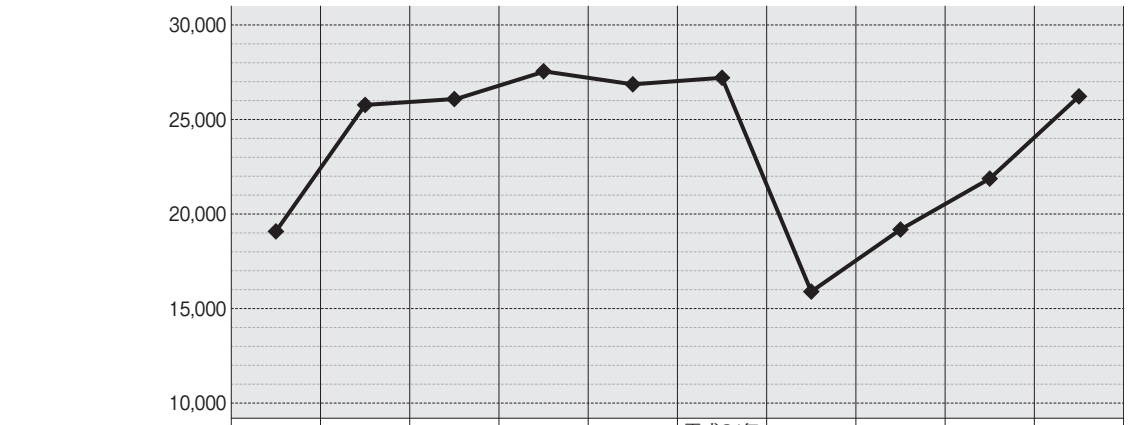
また、このうち単独登山者は、

14,767人(前年比　+2,603人)

となり、登山者数に占める単独登山者の割合は、30.9%であった。

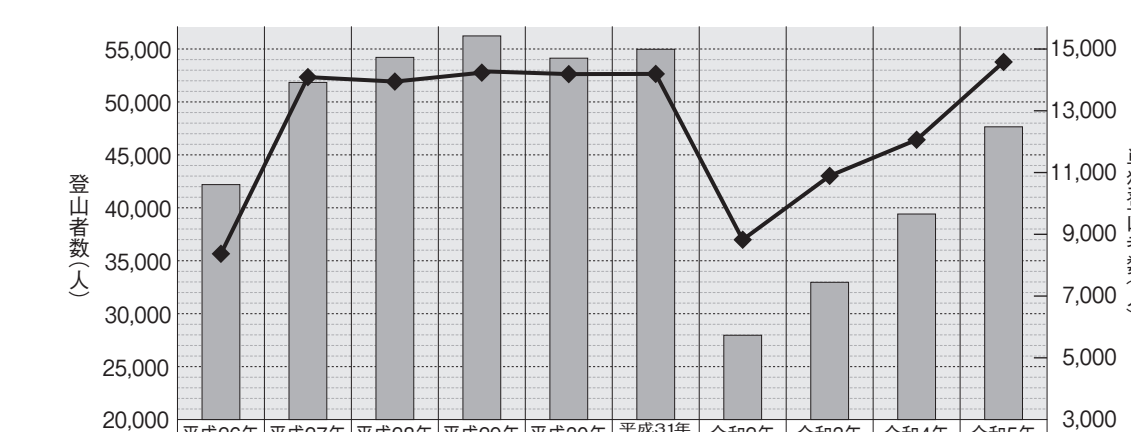
山小屋の宿泊上限が上がったこと、新型コロナウィルス感染症が5類に移行されたことで、ツアー登山や団体登山等も増え、登山者数は増加したと思慮される。

【パーティー数の推移】



	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
パーティー数	19,081	25,770	26,082	27,551	26,860	27,207	15,896	19,207	21,866	26,211

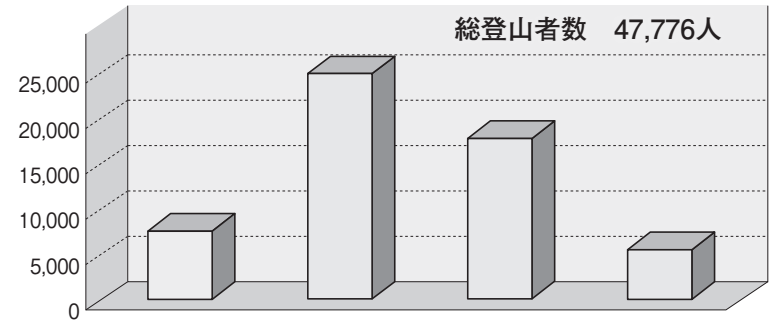
【登山者数の推移】



	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
登山者数（人）	42,172	51,823	54,211	57,428	54,136	54,978	27,966	33,572	39,702	47,776
単独登山者数（人）	8,369	14,091	13,946	14,235	14,188	14,194	8,821	10,904	12,164	14,767

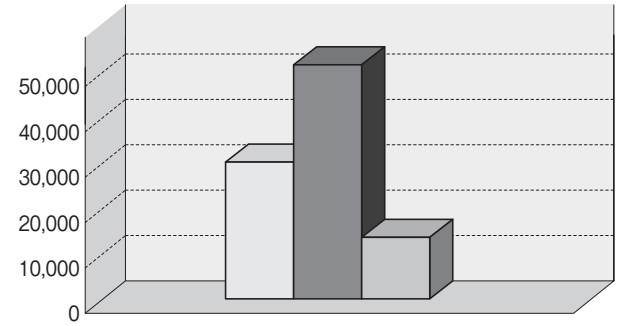
2　シーズン別及び年齢別等登山者数の状況

【シーズン別登山者数】



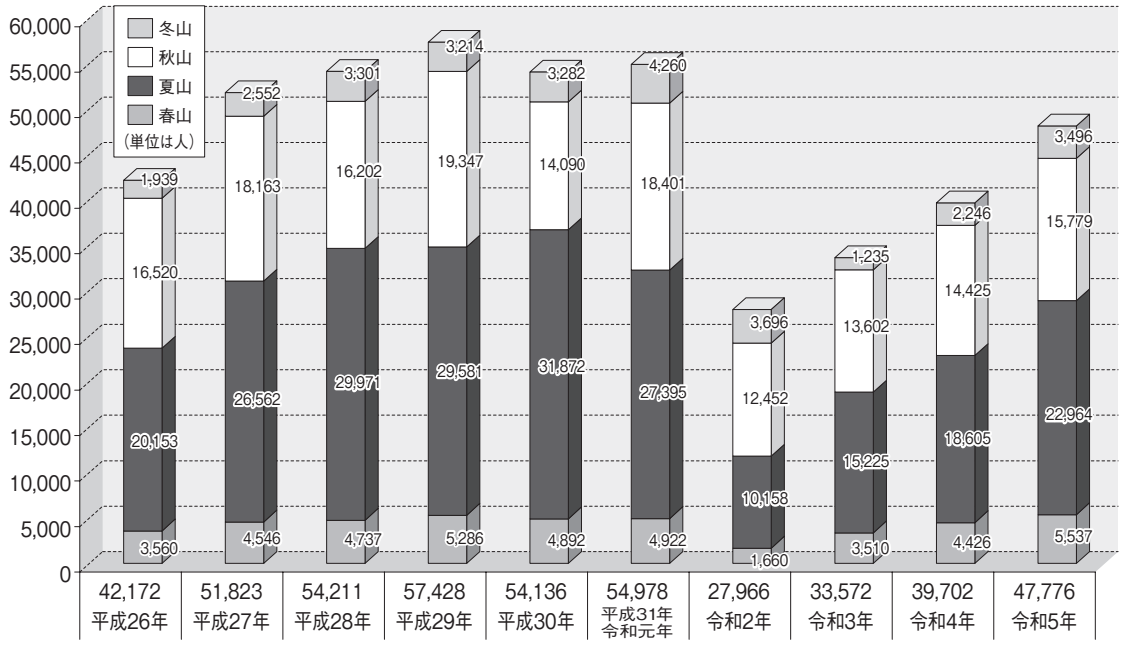
	春山(3～5月)	夏山(6～8月)	秋山(9～11月)	冬山(12～2月)
□ 登山者数(人)	5,537	22,964	15,779	3,496

【パーティー・単独登山者別】



	登山者数(人)
□ パーティー数	26,211
■ 総登山者数	47,776
□ 内単独登山者数	14,767

【過去10年間の推移】



【年齢別・シーズン別登山者の状況】

（人）

	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	不　明
春山(3～5月)期間	5	12	196	316	644	901	596	128	3	2,736
夏山(6～8月)期間	54	383	968	1,541	2,934	4,300	3,069	1,043	52	8,620
秋山(9～11月)期間	33	104	713	1,215	2,469	3,325	2,314	787	36	4,783
冬山(12～2月)期間	0	24	306	375	739	806	385	91	3	767
合　　計	92	523	2,183	3,447	6,786	9,332	6,364	2,049	94	16,906
若年・中高年別	6,245人(13.1%)				24,625人(51.5%)					(35.4%)
総　　計	47,776人									

2　山岳遭難事故の状況

(1)　令和5年中の山岳遭難の状況と特徴

令和5年中の山岳遭難発生件数、遭難者数は

52件(前年比　+3件)、58人(前年比　+2人)

で、内訳は、

死者8人、行方不明者1人、負傷者21人、無事救出等28人

となった。

山岳遭難の特徴としては、

○ 遭難者58人のうち40代以上の遭難者が52人(89.7%)と多数を占めた。
○ 年代別では60代が一番多く19人(32.8%)となった。
○ 外国人による遭難事故が5件発生し、1人死亡、1人は行方不明となっている。
○ 遭難52件のうち、登山届未提出は10件(19.2%)であった。
○ 遭難者における男性の割合が46人(79.3%)と高い。
○ 未組織登山者による遭難が46件(88.4%)と多い。
○ 単独での遭難が33件(63.4%)と過半数を占めた。。

区分＼年別		令和5年	令和4年	増減数	増減率(%)
発生件数(件)		52	49	+3	+6.1
遭難者数(人)		58	56	+2	+3.6
内訳	死亡	8	5	+3	+60.0
内訳	行方不明	1	0	+1	+100.0
内訳	負傷	21	34	−13	−38.2
内訳	無事救出等	28	17	+11	+64.7

令和5年中に発生した山岳遭難発生場所は、別表1「令和5年山岳遭難発生分布図」のとおりである。

(2)　過去10年間の発生状況

山岳遭難発生件数は52件となり、件数では過去10年で最も発生した。また統計を取り始めて最も発生した平成25年と同数となった。

区　　分		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
発生件数（件）		51	42	51	40	34	47	25	30	49	52
遭難者数（人）		70	50	66	45	35	50	25	33	56	58
	死　　亡	15	7	6	2	5	8	3	5	5	8
	行方不明	1	0	0	0	2	0	0	0	0	1
	負　　傷	31	25	29	27	16	27	15	13	34	21
	無事救出等	23	18	31	16	12	15	7	15	17	28

(3)　月別発生状況

令和5年中は、8月から10月にかけて多発し、10月は降雪に起因する事故も発生した。死亡事故も集中している。

区　　分		発生件数	遭　難　者　数				
季節別	月　別		死　亡	行方不明	負　傷	無事救出等	計（人）
冬　　山	1月						
	2月						
春　　山	3月	1				1	1
	4月	2			1	1	2
	5月	4			3	1	4
夏　　山	6月						
	7月	5			2	3	5
	8月	17	1		8	12	21
秋　　山	9月	14	5		5	5	15
	10月	8	2	1	2	4	9
	11月						
冬　　山	12月	1				1	1
合　　計		52	8	1	21	28	58

(4)　山域別発生状況

依然として、槍穂高連峰で死亡事故が多発している。

山域＼区分		発生件数	遭難者数				
			死亡	行方不明	負傷	無事救出等	計(人)
乗鞍岳		1			1		1
焼岳		4			1	5	6
右俣林道		4	1			5	6
槍・穂高	西穂高岳	10	1	1	5	4	10
	奥穂高岳	8	3		3	2	9
	北穂高岳	4	2		2	1	5
	槍ヶ岳	8	1		4	3	8
奥丸山		1				1	1
左俣林道		1				1	1
双六岳		1				1	1
弓折岳		4			3	1	4
笠ヶ岳		6			2	4	6
計		52	8	1	21	28	58

(5)　原因別・遭難者の性別発生状況

転(滑)落が起因する事故は多いが、地理不案内が8件も発生した。また、令和5年中は男性の遭難者の割合が79.3%と多かった。

原因別＼区分		発生件数	遭難者数					遭難者の性別	
			死亡	行方不明	負傷	無事救出等	計(人)	男性	女性
転・滑落	つまずき・スリップ	4			4		4	4	
	バランス崩し	5			5		5	5	
	不明	4	4				4	3	1
転倒	つまずき・スリップ	5			5		5	3	2
	浮石	1			1		1	1	
	アイゼン引っ掛け	1			1		1	1	
道迷い	地理不案内	8				8	8	6	2
	装備不足	1				1	1	1	
病気	日・熱射病	3				3	3	3	
	高山病	1				2	2	1	1
	心疾患	2	1			1	2	2	
	その他	3				3	3	2	1
疲労	体力不足	5				8	8	6	2
	吹雪	1	1	1			2	2	
	その他	1	1				1		1
その他	浮き石掴み	1			1		1		1
	装備不足	1				1	1	1	
	その他	1				1	1	1	
熊	その他	1			1		1	1	
落石	その他	3	1		3		4	3	1
計		52	8	1	21	28	58	46	12

(6)　遭難者の山岳会所属状況

山岳会などに所属していない未組織登山者の遭難が46件(88.4%)を占め、依然として高い数字となっている。

区分 / 所属別	発生件数	遭難者数					比率(%)
		死亡	行方不明	負傷	無事救出等	計(人)	
社会人山岳会	5	2		3	1	6	10.3
ツアー・ガイド登山	1			1		1	1.7
未組織	46	6	1	17	27	51	88.0
計	52	8	1	21	28	58	100.0

(7)　登山届の提出状況

外国人登山者による遭難事故は5件発生し、そのうち3件は登山届が提出されていた。
遭難事故52件のうち、未提出は10件(19.2%)であった。

区分 / 提出別	発生件数	遭難者数				
		死亡	行方不明	負傷	無事救出等	計(人)
提出	42	8	1	15	22	46
未提出	10			6	6	12
計	52	8	1	21	28	58

(8)　遭難パーティーの人数構成状況

単独や２人パーティーの少人数での遭難事故が46件(88.4%)と多く、死亡事故のほとんどが少人数のパーティーによるものであった。

区分 / 構成別	発生件数	遭難者数				
		死亡	行方不明	負傷	無事救出等	計(人)
単独	33	5		12	16	33
2人	13	2	1	5	8	16
3人	3	1		2	3	6
4人	1				1	1
5人	1			1		1
6人～10人	1			1		1
11人以上	0					0
計	52	8	1	21	28	58

(9)　山岳遭難の届出状況

本人や同行者からの110番、119番通報は多いが、本人や同行者から山小屋へ直接救助要請を行う事案も多い。

また、遭難を目撃した第三者からの通報もあった。

区分 / 届出方法	救助要請者			計(件)
	遭難者本人及び同行者	遭難の目撃等	家族・勤務先・知人からの届出	
携帯電話110番	13	9	2	24
携帯電話119番	5	3	2	10
山小屋に救助依頼	3	3		6
山岳警備隊等に直接救助依頼	4			4
地元警察を通じて届出	4		2	6
その他		2		2
計	29	17	6	52

(10)　遭難者の年齢別状況

中高年層で全体の52人(89.7%)と多発しているが、特に60代での発生が多かった。

遭難者の最年少は16歳の中国人で、高山病の母親と共に救助され、最年長は76歳で転倒して右足を負傷し歩行困難となって救助要請されたもの。

区分 / 年齢別	遭難者数				計(人)	
	死亡	行方不明	負傷	無事救出等		
10歳未満						6 (10.3%)
10代				1	1	
20代						
30代			2	3	5	
40代	1		4	6	11	52 (89.7%)
50代	3	1	5	6	15	
60代	3		8	8	19	
70代	1		2	4	7	
80歳以上						
計	8	1	21	28	58 (100%)	

(11)　遭難者の職業別状況

高年齢層での遭難事故の発生が多いため、無職者の発生が会社役員・会社員の次に多発している。

区分 / 職業別	遭難者数				計(人)
	死亡	行方不明	負傷	無事救出等	
会社役員・会社員	4	1	10	14	29
公務員				2	2
医師・看護師				1	1
団体職員			1	1	2
教職員			1		1
自営業	1		1	1	3
学生				1	1
無職	2		4	5	11
その他	1		3	3	7
不明			1		1
計	8	1	21	28	58

3　山岳警備活動の状況

(1)　山岳警備活動の概況

北飛山岳救助隊(岐阜県北アルプス山岳遭難対策協議会附置機関、以下「救助隊」という)と、岐阜県警察山岳警備隊飛騨方面隊(以下「警備隊」という)は、共に年間を通して活動を行っているが、民間である北飛山岳救助隊は、コロナ以前の勤務形態に戻し、新穂高登山指導センターにおける勤務、山岳パトロールを行い、登山者に対する安全指導を行った。

(2)　安全登山指導活動の状況

ア　新穂高登山指導センター

北アルプス岐阜県側登山口の新穂高温泉において、各登山シーズン中「登山指導センター」に隊員を常駐させ、登(下)山届の受理、山岳情報の収集・提供等、登山者に対する安全指導等を実施した。

また、穂高常駐、山岳パトロール、山岳遭難出動時における無線中継等を行った。

イ　山岳パトロール活動

警備隊、救助隊は、北アルプス岐阜県側を中心に山岳パトロール活動を実施し、登山者への安全指導、登山ルートの整備に当たった。

ウ　穂高常駐活動

冬山警備以外の期間、穂高岳山荘を拠点として、山岳遭難の多発する穂高連峰の常駐警備を実施し、登山者の安全指導と遭難者の救助活動に当たった。

冬山警備期間には、西穂山荘を拠点に2泊3日のパトロール等を実施した。

区分 / 活動別	延活動日数	延活動人員		
		救助隊	警備隊	計(人)
登山指導センター常駐	69	46	69	115
山岳パトロール	29	36	60	96
穂高常駐	37	9	129	138
西穂常駐	3	3	9	12
計	138	94	267	361

(3)　山岳遭難救助活動の状況

延べ出動日数は66日となり、山岳遭難1件当たりの平均出動日数は、1.2日、平均出動人員は10.5人(救助隊0.8人、警備隊9.7人)となった。

令和5年中は、捜索が長期化する事案が少なかった。

区分 / 年別	延出動日数	延活動人員		
		救助隊	警備隊	計(人)
令和元年(平成31年)	54	18	420	438
令　和　2　年	41	23	304	327
令　和　3　年	50	18	389	407
令　和　4　年	59	28	411	439
令　和　5　年	66	42	495	537

【主な救助活動事例】

○　【4月】単独で焼岳から下山中の外国人(オーストリア)が残雪でスリップして滑落したが、そのまま下山を続けたため登山道を見失い行動不能。宿泊先に通報し救助要請。

地上から山岳警備隊員が出動し、遭難者を発見し同行下山した。

○　【5月】2人パーティーで槍ヶ岳から下山中、飛騨沢でアイゼンを引っ掛け転倒し、左足首を骨折。通りがかった別の登山者が110番通報。

岐阜県警ヘリが非稼働であったため、富山県警に出動を依頼し、同県警ヘリにて救助した。

○　【7月】単独で西穂高岳から下山中の外国人(ベルギー)が、登山道上の浮石で足を滑

らせて転倒し、浮石で左手を挟み骨折。通りがかった別の登山者が山小屋を通じて救助要請。県警ヘリにて救助した。

○　【8月】奥穂高岳に向けて縦走中の登山者が、ロバの耳下の斜面にて倒れている遭難者を発見し110番通報。

県警ヘリが出動し、遭難者の死亡を確認、収容した。

○　【9月】3人パーティーで滝谷C沢左俣を懸垂下降中、1人が落石により約50メートル滑落し死亡、1人が落石に巻き込まれ左手を骨折。

通報を受け県警ヘリと山岳警備隊員、遭対協救助隊員（山小屋従業員）にて救助に向かい、負傷した1人は同日救助。死亡していた遭難者は天候の回復を待って後日収容した。

○　【9月】単独で槍ヶ岳から北穂高岳へ向け縦走中、長谷川ピーク付近で何らかの原因で岐阜県側に約200メートル滑落。付近にいた別の登山者が110番通報。遭対協救助隊員が現場へ降下し死亡を確認。その後、県警ヘリと山岳警備隊員、遭対協救助隊員にて遺体を収容した。

○　【10月】奥穂高岳山頂付近の登山道を点検していた穂高岳山荘支配人が、雪に埋もれ死亡している登山者（韓国）を発見し、警察に通報。

死亡していた遭難者は県警ヘリにて収容したが、その後、遭難者に同行者がいたことが判明。付近一帯を捜索するも未発見。

(4)　ヘリコプターの活用状況

令和５年中の山岳遭難におけるヘリの出動は、52件のうち29件（55.8％）に出動し、多くの人命を救助している。

区分 / 年別	発生件数	ヘリコプター出動件数	出動率（％）
令和元年（平成31年）	47	33	70.2
令　和　2　年	25	20	80.0
令　和　3　年	30	22	73.3
令　和　4　年	49	28	57.1
令　和　5　年	52	29	55.8

※1件1出勤として計上

4　岐阜県山岳遭難防止条例

(1)　登山届提出義務

岐阜県では「岐阜県北アルプス地区及び活火山地区における山岳遭難の防止に関する条例（岐阜県山岳遭難防止条例）」により、北アルプス登山には登山届の提出が義務付けられています。登山届を提出しなかった者、虚偽の届出をした者は、同条例に基づき５万円以下の過料が科せられます。

(c)岐阜県 清流の国ぎふ・ミナモ ＃1129

○ 登山届の提出方法は下記を参照して下さい。

登山届提出方法	提　出　先
登山届ポストへの投函 ↓ 【登山届を提出したら】 備え付けの「届出済証」を持参して登りましょう	（対象エリア内設置場所） • 新穂高登山指導センター窓口 • 新穂高ロープウェイ西穂高口駅構内 • 左俣林道ゲート付近 • 右俣林道起点 • 笠ヶ岳、錫杖岳登山口（クリヤ谷ルート） • 焼岳登山口駐車場
オンラインによる届出 ↓ 【登山届を提出したら】 システムからの返信画面を印刷・保存し持参して登りましょう	北ア遭対協　山と自然ネットワークコンパス Compass　YAMAP ※「コンパス」は（公社）日本山岳ガイド協会、YAMAPは（株）ヤマップが運営する、登山届受理システムです。
関係機関への郵送、FAX、メール等 ↓ 【登山届を提出したら】 登山届の写しを持参して登りましょう	• 岐阜県危機管理部防災課 • 岐阜県警察本部地域部地域課 • 高山警察署及び飛騨警察署並びに、両警察署管内の交番、駐在所 防災課メール　岐阜県警察本部 地域部地域課メール • 岐阜県北アルプス山岳遭難対策協議会 オンライン、様式のダウンロード、メールに添付する方法が選択できます。

※オンライン、メールでの受付は、北アルプス岐阜県に関係するものとなります。

北アルプスの長野県側や富山県側を登山する場合は、それぞれの県庁・警察本部へ届出を提出して下さい。

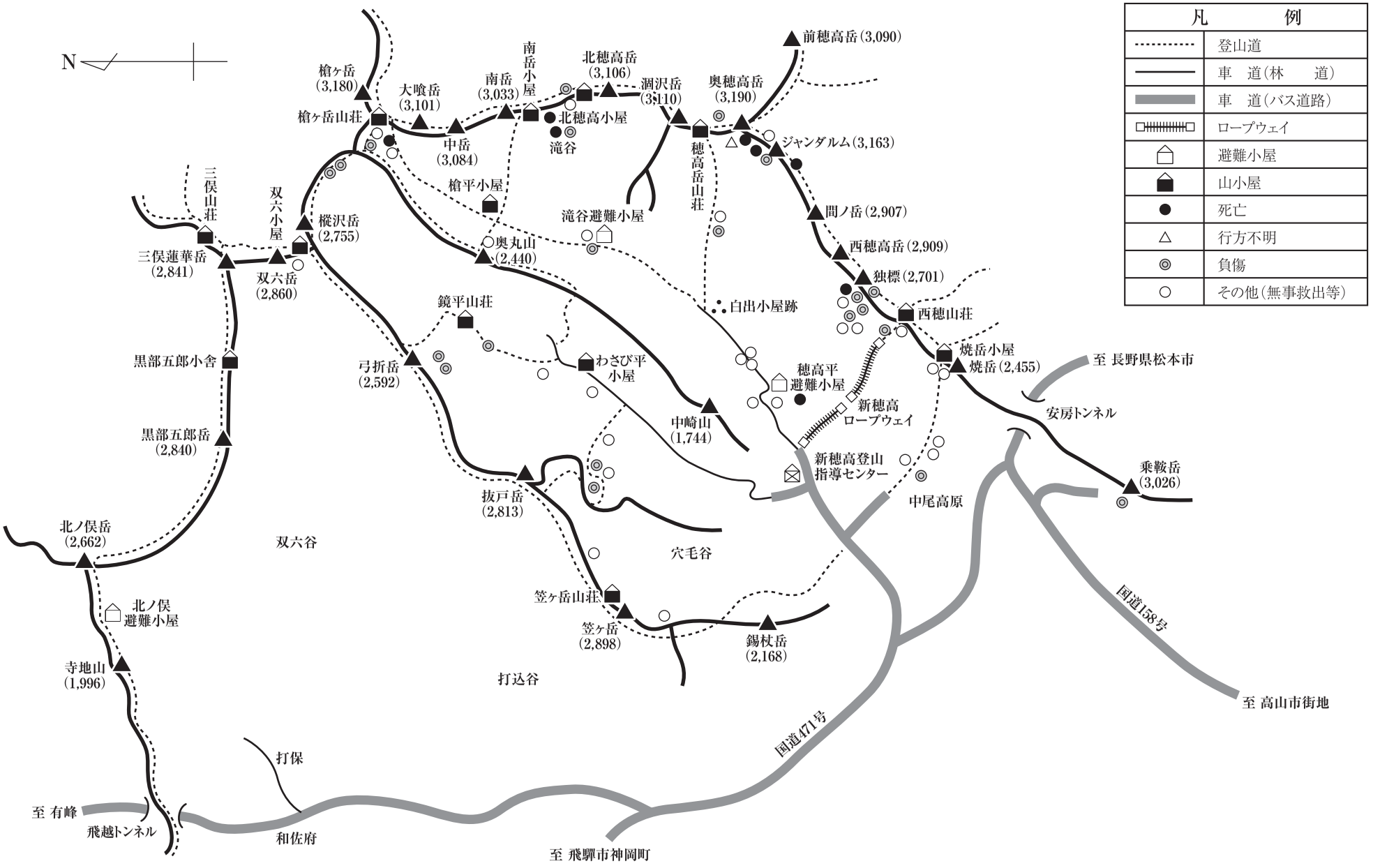
また、北アルプス以外の山域に登られる際は、登山する県の警察本部などに提出下さい。

(2)　条例に関する問い合わせ先

- 岐阜県危機管理部防災課　TEL 058-272-1111（内 2837）
- 岐阜県北アルプス地区及び活火山地区における山岳遭難の防止に関する条例について
  岐阜県庁ホームページ
  http://www.pref.gifu.lg.jp/kurashi/bosai/sangaku/11115/jourei.html

令和5年　**山岳遭難発生分布図**

別表１



山　岳　白　書

発　　行　令和6年3月

発 行 者　会長　田 中　明

編集責任者　中畠 美奈子

発 行 所　岐阜県北アルプス山岳遭難対策協議会
URL　https://www.kitaalpsgifu.jp/
Mail　info@kitaalpsgifu.jp

印 刷 所　高山印刷株式会社